

第6章

まとめ

6-1 鉄鋼業（鉄鉄鋳物製造業）における職業能力体系（モデルデータ）の活用

能力開発研究センターでは、平成14年度から5年計画で40業種（日本産業分類の中分類）、事業主団体で48団体を対象に、職業能力開発の基本となる職務分析を実施し、この分析結果を職業能力体系（モデルデータ）として整備してきたところである。平成20年度末現在、日本標準産業分類（平成20年4月1日第12回改定）の大分類で12、中分類で47、小・細分類で88業種について職務分析を行った。

本調査研究は、非鉄金属鋳物製造業の企業が計画的な人材育成を行うために、（社）日本鋳造協会及び（社）日本ダイカスト協会の協力の下に、職務を洗い出し、それに繋がる「仕事」や「作業」の項目や内容等について分析し、当該業界の職業能力体系（モデルデータ）を構築したものである。

業界全体の生産能力の増強や技術力向上、人材育成等に係る問題解決のために、この職業能力体系（モデルデータ）から能力開発の目標を明確にし、その目標に応じた教育訓練（訓練名称）の段階的かつ体系的な計画・実施に活用できるものである。

また、公共職業能力開発施設等での実際の活用にあたっては、企業の要望を十分把握し、本モデルデータを基本として企業規模や地域性、個別企業の独自性を付加して、各社のオリジナルの生涯職業能力開発体系を構築することが大切である。

なお、本モデルデータは、常に最新のデータとするための見直しをおこなう必要がある。

6-2 職業能力体系（モデルデータ）の評価・検証の必要性

本モデルデータは、各業種の標準的な職務を洗い出し、体系的に整理したデータである。今後は以下の点を課題として取り組む必要がある。

- a. 協力団体や傘下の企業に対する独自体系及び能力開発体系（研修体系）の構築などの具体的なフォローアップをすることにより、作成した職業能力体系（モデルデータ）の有効性を検証する必要がある。
- b. 常に産業界の動向や当該業界に係わる法改正等を注視し、見直しを図り、最新のデータを提供できるような仕組みづくりを進める必要がある。
- c. 機構は、職業能力体系（モデルデータ）を活用して、情報を集約・整理し、各職員へ周知徹底の上、全国の中小企業に対して能力開発（人材育成）の支援していく必要がある。
- d. 今後、各業種における職業能力体系を整備していくにあたっては、安全衛生面、昨今の環境問題等（ISO14000等）についても十分検討し職務を洗い出していく必要がある。
- e. 多くの企業が「品質の向上」「社員の意識改革」「管理システムの明確化」

「従業員の啓発・教育」を目的に ISO を導入しているが、企業が取得する ISO と生涯職業能力開発体系との関連性を検討していく必要がある。

6-3 職業能力体系（モデルデータ）の普及のあり方

現在、整備を行った各業種の職業能力体系（モデルデータ）は、機構本部をとおして全国の都道府県センターに送信されている。今後の職業能力体系（モデルデータ）の普及にあたっては、以下の点について取り組む必要がある。

- a. 協力団体や傘下の企業に対する具体的な人材育成等支援にあたっては、本モデルデータを活用した各社独自の職業能力体系作成支援だけでは不十分である。今後は、職業能力体系作成支援に加えて職業能力開発体系（研修体系）の構築及び研修の試行などの具体的なフォローアップの必要性がある。
- b. 企業が実践している生涯職業能力開発体系活用にかかる好事例を多数公開し、企業の積極的活用を図る。（現在機構本部ホームページ「町かどの機構」において公開中）
- c. 業界団体及び傘下企業等に生涯職業能力開発体系活用事例等を提供し、企業が行う職業能力開発の目標設定、評価等への活用を図る。
- d. 業界団体等が発行する広報誌等に生涯職業能力開発体系の活用方法等を提供し、広報に努める。

◆ 参考文献

- (1) 丸善株式会社「鑄造工学便覧（日本鑄造工学会 編）」（平成14年）
- (2) 社団法人日本ダイカスト協会「ダイカストって何？DIE CASTING」（平成 15年）
- (3) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS P1(作業編)」（平成19年、一部改訂増補第6版）
- (4) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS P2(作業編)」（平成18年、第6版）
- (5) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS D1(金型編)」（平成20年、全面改訂第4版）
- (6) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS M(材料編)」（平成22年、第7版）
- (7) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS Q(品質編)」（平成19年、一部改訂増補第5版）
- (8) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS E(製品設計編)」（平成20年、第8版）
- (9) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS D(取引編)」（平成22年、改訂増補第7版）
- (10) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカストの標準 DCS T(用語編)」（平成20年、第8版）
- (11) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカスト作業の労働災害事例集(休業4日以上）」（平成15年）
- (12) 社団法人日本ダイカスト協会 「ダイカスト技能者ハンドブック」（平成18年、改訂版第3版）
- (13) 財団法人素形材センター「平成21年版素形材年鑑」（平成22年）
- (14) 社団法人日本鑄造工学会「図解鑄造用語辞典」、日刊工業新聞社（平成7年）
- (15) 財団法人素形材センター「鑄造技術シリーズ6 軽合金鑄物・ダイカストの生産技術」（平成12年、改訂版）
- (16) 財団法人素形材センター「鑄造技術の基礎」（昭和60年）
- (17) 財団法人素形材センター「金型技術シリーズ2 ダイカスト金型」（平成13年）
- (18) 財団法人素形材センター「素形材技術解説書 ものづくりの原点－素形材技術」（平成17年）
- (19) 財団法人素形材センター「素形材を解き明かすQ&A」（平成18年）
- (20) 社団法人日本機械工業連合会・財団法人素形材センター「平成19年度素形材産

- 業における新産学連携の促進に関する調査研究報告書」（平成20年）
- (21) 中小企業金融公庫総合研究所「日本の鋳物工場・ドイツの鋳物工場」（平成19年）
 - (22) 経済産業省中小企業庁「我が国重要産業の国際競争力強化に向けた鋳造技術の高度化の方向性等に係る基礎調査」（平成18年）
 - (23) 学校法人近畿大学「産学連携製造中核人材育成事業成果報告書（鋳造現場の中核人材（鋳造エリート）育成プロジェクト）」（平成19年）
 - (24) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省「2010年版ものづくり白書」（平成22年）
 - (25) 経済産業省「非鉄金属産業戦略」（平成18年）
 - (26) 経済産業省「非鉄金属産業の現状」（平成20年）
 - (27) 経済産業省「素形材産業ビジョン」（平成18年）
 - (28) 経済産業省「素形材産業ビジョン（追補版）」（平成22年）
 - (29) 社団法人日本鋳造協会「鋳造産業ビジョン2010」（平成22年）
 - (30) 社団法人日本鋳造協会「鋳造産業ビジョン第2期計画（2010～2012年度）」（2010年）
 - (31) 社団法人日本ダイカスト協会「ダイカスト産業ビジョン」（平成18年）
 - (32) 社団法人日本ダイカスト協会「ダイカスト産業ビジョン（追補版）」（平成23年）
 - (33) 厚生労働省・中央労働災害防止協会「鋳物製造事業場におけるリスクアセスメントマニュアル」（平成19年、2版）
 - (34) 環境省「エコアクション21ガイドライン2009年版」（平成21年）
 - (35) 経済産業省「平成20年工業統計調査」（平成22年）
 - (36) 厚生労働省「平成21年賃金構造基本統計調査」（平成22年）
 - (37) 経済産業省「平成21年鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」（平成22年）
 - (38) 独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター「平成21年鉄鋼業（鋳鉄鋳物製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」（平成21年）

◆ 参考ホームページ

- (1) 社団法人日本鋳造協会ホームページ (<http://www.foundry.jp/>)
- (2) 社団法人日本ダイカスト協会ホームページ (<http://www.diecasting.or.jp/>)
- (3) 社団法人日本アルミニウム合金協会ホームページ (<http://www.jara-al.or.jp/>)

- (4) 財団法人素形材センター (<http://www.sokezai.or.jp/>)
- (5) 社団法人日本アルミニウム協会ホームページ (<http://www.aluminum.or.jp/>)